

大阪府市規制改革会議共同設置規約

(設置)

第1条 大阪府及び大阪市（以下「関係府市」という。）は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の7第1項の規定により、関係府市の成長戦略の推進及び大阪の産業の活性化等に資するための規制緩和及び制度の改善について検討するため、会議を共同して設置する。

(名称)

第2条 前条の会議は、大阪府市規制改革会議（以下「規制改革会議」という。）という。

(執務場所)

第3条 規制改革会議の執務場所は、大阪府中央区大手前二丁目大阪府庁内とする。

(所掌事務)

第4条 規制改革会議の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 関係府市の成長戦略の推進及び大阪の産業の活性化等に資するための規制緩和及び制度の改善についての調査審議に関すること。
- (2) その他関係府市の長が指定する事項に関すること。

(組織)

第5条 規制改革会議は、委員8人以内で組織する。

(委員)

第6条 規制改革会議の委員は、関係府市の長が協議により定める候補者について、大阪府知事が選任する。

- 2 大阪府知事は、規制改革会議の委員を解任する場合又はその退任について承認を与える場合においては、あらかじめ大阪市長と協議しなければならない。

(委員の任期)

第7条 規制改革会議の委員の任期は、1年以内とする。

- 2 前項の委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第8条 規制改革会議に会長及び副会長を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長は、規制改革会議を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第9条 規制改革会議の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

- 2 規制改革会議の会議は、在任委員の半数以上の出席がなければ、これを開くことができない。
- 3 規制改革会議の会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(負担金)

第10条 規制改革会議に要する経費は、関係府市が負担し、当該負担すべき額は、関係府市の

長の協議により定めるものとする。

2 大阪市は、前項の規定による負担金を大阪府に交付しなければならない。

3 前項に規定する負担金の交付の時期については、関係府市の長が協議して定める。

(予算)

第 11 条 規制改革会議に関する予算は、大阪府の一般会計の歳入歳出予算に計上するものとする。

(決算報告)

第 12 条 大阪府知事は、規制改革会議に関する決算を大阪府議会の認定に付したときは、当該決算を大阪市長に報告しなければならない。

(委員の身分取扱いに関する条例、規則その他の規程)

第 13 条 大阪府は、規制改革会議の委員の報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例、規則その他の規程を制定し、又は改廃する場合は、あらかじめ大阪市と協議しなければならない。

2 前項に規定する条例、規則その他の規程を、大阪府が制定し、又は改廃したときは、大阪市長は、当該条例、規則その他の規程を公表しなければならない。

(庶務)

第 14 条 規制改革会議の庶務は、大阪府において行う。

(補則)

第 15 条 この規約に定めるもののほか、規制改革会議の所掌事務に関し必要な事項は、関係府市の長が協議して定める。

附 則

この規約は、関係府市の条例の規定により規制改革会議が置かれる日から施行する。